

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠 TEL 03-6273-7360
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,617	△32.7	△866	—	△840	—	△1,494	—
2020年3月期	14,281	2.9	439	△42.8	313	△58.2	671	58.3

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,505百万円 (—%) 2020年3月期 634百万円 (92.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△172.23	—	△11.6	△3.6	△9.0
2020年3月期	77.33	76.88	4.9	1.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 142百万円 2020年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,281	12,008	53.6	1,378.39
2020年3月期	24,970	13,964	55.7	1,602.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,946百万円 2020年3月期 13,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△449	△283	△147	5,499
2020年3月期	△936	1,752	△1,140	6,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	436	65.1	3.1	
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	218	—	1.8	
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)1. 2021年3月期の期末配当金額は予想であり、2021年5月21日開催予定の取締役会において、当該期末配当に係る定時株主総会付議案が決議され次第、速やかに開示いたします。

(注)2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における2022年3月期の配当予想額は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	4.0	10	—	50	—	10	—	1.15

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,358,670株	2020年3月期	9,358,670株
2021年3月期	691,420株	2020年3月期	680,629株
2021年3月期	8,676,899株	2020年3月期	8,678,599株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想及び配当予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等、依然として厳しい状況が続いております。また、先行きにつきましては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融市場の変動等の影響を注視する必要があります。不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとの経営理念のもと、イノベーションによる持続的成長を果たしつつ、経営資源を有効に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

そして、当社グループの主力事業である電子機器事業及びスポーツ事業に、不動産事業を加えた事業形態により、グループ一丸となって以下のような諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

(電子機器事業)

①電子機器事業の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、2021年4月に経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査」(確報)によると、2021年2月のパチンコホール売上高は2,168億7,000万円と前年同月比マイナス26.2%と7割程度の水準となるなど厳しい結果となりました。また、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2021年2月末日の全日遊連加盟パチンコホール店舗数は8,174店舗となり、前年同月比で589店舗減少するなど、遊技業界全体を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい事業環境に置かれながらも、当社は引き続き既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進しつつ、品質管理体制の強化と製造コスト削減の推進に粘り強く取り組んでまいりました。

②液晶小型券売機について

自社ブランド製品である液晶小型券売機につきましては、その販売を担うエフ・エス営業所網の整理・統合により営業効率の改善を図りながら、営業支援ツールを効率的に活用した戦略的な営業活動や展示会出展等の積極的なプロモーション活動に取り組むこと等により、液晶小型券売機「Operal (オペラル) VMT-600」シリーズの販売にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいりました。

③その他の事業について

自律走行システム「I-GINS」は、引き続き地域を限定した戦略的な営業活動の実践、関東各所におけるデモンストラレーションや導入保守メンテナンス体制の確立に粘り強く取り組んでまいりました。

(スポーツ事業)

①スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコの国内市場においては、「Golf with Next Dream 次のゴルフをもっと面白く」をスローガンに、これまで培った「モノづくり」のノウハウを生かしつつ、「良品完成」を信条として生み出されたキャスコ独自の独創的かつ魅力的な新製品の市場投入や、コスト削減の徹底は勿論のこと、製造コスト上昇を踏まえた製品改廃の促進に取り組む一方で、コロナ禍及びアフターコロナに向けた変革を遂げながら挑戦し続ける企業として、新素材及び複合素材の製品への活用や新たな製法の構築で培われた確固たる技術の集積による「モノづくりへの信頼」をベースとした、企画・開発・製造・営業の一貫体制でのスピーディーな対応力で、新たな価値の創造に向け全社一丸となって粘り強く取り組んでまいりました。

②カーボンシャフト事業におきましては、USTMamiyaブランド認知度向上に向けた諸施策を強力に推進し、また新素材を使用した製品の開発や製造工程の改善による生産性の向上、コスト削減等にも粘り強く取り組んでまいりました。また、生産拠点であるバングラデシユ工場では、政治イベントに反対するデモが全国各地で発生するなど現地の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開にも引き続き貪欲に取り組むとともに、利益拡大に向けた生産設備の充実や製造環境の整備についても着実に進めてまいりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、低金利を背景とした不動産価格の高止まり等により優良な収益不動産購入が困難な状況や、金融機関各社の投資用不動産に対する融資の厳格な姿勢が継続していること等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保しております。また、当社が所有する販売用不動産の販売に向けた取組み、転売を目的とする不動産の仕入れや販売等に向けた各種取組みのほか、不動産仲介など収益拡大に向けた様々な諸施策に貪欲に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は遊技機関連製品の販売が大幅に減少したことから96億17百万円（前期比32.7%減）、損益につきましては、売上の減少などにより営業損失8億66百万円（前期は4億39百万円の営業利益）、経常損失は8億40百万円（前期は3億13百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は14億94百万円（前期は6億71百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（電子機器事業セグメント）

①遊技機関連製品について

当連結会計年度におけるパチンコ・パチスロ関連市場は、警察庁が2020年5月に国家公安委員会規則の一部を改正し、最大2021年1月としていた旧規則機における認定・検定の有効期限について1年間の延長を認めたことや、新規規則機に魅力ある機種がないこと等、旧規則機と比較して優位性を訴求できないことによる買い替え意識の薄れ、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限や停滞による経営悪化等の影響で設備投資のタイミングを見計らっている状況が続いており、紙幣搬送関連製品を含めた遊技機周辺設備機器及び電子部品の当連結会計年度の販売台数・売上は低調に推移いたしました。

②自社ブランド製品である液晶小型券売機「Operal（オペラル）VMT600シリーズ」につきましては、積極的な展示会への出展や営業支援ツールの活用並びに券売機専用サイト「券売機プロ」をはじめとしたインターネット上のマーケティング強化の諸施策にグループ一丸となって取り組んだことで、売上は堅調に推移いたしました。

③自律走行システム「I-GINS」は、展示会の延期等により当初計画していた売上目標には届かなかったものの、搭載部材のコスト削減を目的とした補正通信方法の変更やユーザビリティの向上に向けたソフトウェアの改善等に粘り強く取り組んでまいりました。

④ICカードリーダーライターについては、世界的な半導体の品薄によるタンクローリー等自動車生産の遅れや新型コロナウイルス感染症拡大による石油元売会社による石油配送システム導入の見合わせ、また、客先の在庫過多による納入先送り等、厳しい状況が続いているものの、石油配送システムの新ICカード発行枚数につきましては堅調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は42億13百万円（前期比42.1%減）、営業損失は2億46百万円（前期は4億33百万円の営業利益）となりました。

（スポーツ事業セグメント）

①キャスコ事業について

キャスコの国内事業においては、コロナ禍での屋外スポーツとして若年層のゴルフ参加が増えたこともあり、初心者用クラブや低価格帯ボールの販売は底堅く推移いたしました。

他方、キャスコの海外事業においては、タイ市場や中国市場における景気減速は底を打ち、緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の流行により予断を許さない状況が続いております。また、売上の低迷が続いていた台湾の現地販売会社「Taiwan Kasco Corp.」の解散を決定したことによる損失を計上したこと等により、売上・利益ともに厳しい状況となりました。

②カーボンシャフト事業について

海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、米国における新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛令により5月までUSTMamiyaにおいてオフィス閉鎖を余儀なくされたものの、USTMamiya独自の革新的カーボン積層テクノロジーが搭載された「Recoil（リコイル）」シリーズシャフトに対する市場の関心は依然として高く、OEM先顧客である大手クラブメーカーからの受注数は好調に推移いたしました。

他方、生産拠点であるバングラデシュ工場では、8月以降に生産体制を正常化し増産に転じましたが、運輸業界が新型コロナウイルス感染症拡大により、海運では作業員等の不足、荷捌き遅れやコンテナ不足が発生する等、空輸では国際線旅客便の減便・運休により貨物スペースが縮小したこと等により混乱が生じた影響で運送費が高騰する等の逆風に見舞われました。

しかしながら、生産現場では「SDGs（持続可能な開発目標）」の考え方を重視した品質管理体制の強化による顧客満足度向上、安全に配慮した製品開発や従業員が生き活きと仕事に取り組める職場環境を整備する等の諸施策に粘り強く取り組んできたこと、また、原価削減等によるコスト削減の効果もあり、利益面では一定の水準を維持することができました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は、52億21百万円（前期比22.8%減）、営業損失は1億67百万円（前期は70百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業セグメント）

当連結会計年度における不動産市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、飲食店や物販店舗の閉鎖が進んだことにより、2021年1月時点では三大都市圏における公示価格が8年ぶりに下落いたしました。また、オフィス賃貸につきましてもテレワークの普及により企業のオフィス縮小化が進んでおり、3月の都心5区の空室率は、5.42%（前年は4.49%）と、この1年間で急上昇しております。

このような状況の下、新たな収益源となる不動産物件の情報収集に粘り強く取り組むとともに、当社が所有する

販売用不動産の販売についても粘り強く取り組んでまいります。

他方、24時間365日出し入れ自由のトランクルームサービス「プラスワンストレージ」は、トランクルームのフロア増設がお客様満足度の向上に繋がり、順調に契約件数を伸ばすなど、引き続き堅調に推移しております。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は、2億2百万円（前期比20.9%減）、営業損失は4億52百万円（前期は76百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は118億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億77百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億93百万円、受取手形及び売掛金が9億21百万円、販売用不動産が5億20百万円減少したことによるものであります。固定資産は104億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は222億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億89百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は48億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億96百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は54億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が93百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は102億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は120億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億55百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当4億36百万円、親会社株主に帰属する当期純損失14億94百万円により減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の減少による収入等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が12億92百万円（前期は11億85百万円の税金等調整前当期純利益）、仕入債務の減少による支出等により、前連結会計年度末に比べ8億93百万円減少し、当連結会計年度末には54億99百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億49百万円（前期比52.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失12億92百万円等があったものの、売上債権の減少8億71百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億83百万円（前期は17億52百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付による支出2億51百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億47百万円（前期比87.0%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億40百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出12億85百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	55.7	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	26.3	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

電子機器事業につきましては、遊技場数の減少など遊技関連市場の縮小トレンドに歯止めがかからない中、新型コロナウイルス感染症についても変異株が蔓延するなど全国的な拡大傾向が続いていることによる経済活動の低迷のあおりを受けた遊技機及び周辺機器の新規設備投資への不透明感が払拭されない状態が続いております。

このような情勢の下、電子機器事業の2022年3月期の売上は、2021年3月期との比較で販売台数こそ若干増加するものの2019年3月期以前の水準には遠く及ばないと見込んでおり、新規開発案件などに係る経費負担もあいまって、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想しております。

スポーツ事業につきましては、世界各国での新型コロナウイルス感染症拡大に加え、為替や原材料・素材価格の変動や流動的な国際政治情勢などの様々な不安定要素を踏まえ慎重に事業活動を展開していく必要があるものの、コロナ禍においても三密を回避しつつ体を動かすことができる屋外スポーツとして、ゴルフ場等の利用者数は国内外を問わず増加傾向にあります。

このような情勢の下、キャスコ事業においては、限られた需要の下での厳しい競争環境に変化はないものの、海外事業の整理や東京本社をはじめとする事務所の移転等のコスト改善効果による利益確保を見込んでおり、海外シャフト事業の業績についても、2021年3月期と異なり米国におけるロックダウン等もなくなったことから、引き続き好調に推移すると見込んでおります。

以上を踏まえ当社グループは、2022年3月期の連結業績につき、売上高は100億円（前期比4.0%増）、営業利益は10百万円（前期は8億66百万円の営業損失）、経常利益は50百万円（前期は8億40百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円（前期は14億94百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と予想しております。

また、上述の通り緩やかな業績回復を見込んでおりますものの、感染拡大が続くコロナ禍の終息時期が見定めがたい状況下で事業環境の急速な好転は期待できないことから、2022年3月期の配当予想は未定といたします。

なお、当該感染症の影響等を含め、本業績予想につき修正が必要となることが判明した場合及び配当予想につき合理的な予想の開示が可能となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの債権者及び取引先等の利害関係者の大多数は国内の法人等であり、また現時点で国内において十分な資金が調達できており国際的な資金調達の重要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393,699	5,499,896
受取手形及び売掛金	3,247,149	2,325,631
商品及び製品	1,437,984	1,619,456
仕掛品	394,983	315,382
原材料及び貯蔵品	1,117,031	1,072,187
販売用不動産	1,101,470	581,216
その他	351,374	489,036
貸倒引当金	△35,614	△72,595
流動資産合計	14,008,078	11,830,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,860,504	4,952,979
減価償却累計額	△3,092,517	△3,464,392
建物及び構築物(純額)	1,767,987	1,488,586
機械装置及び運搬具	1,785,178	1,754,275
減価償却累計額	△1,389,972	△1,413,829
機械装置及び運搬具(純額)	395,205	340,446
工具、器具及び備品	1,632,113	1,535,347
減価償却累計額	△1,500,163	△1,446,152
工具、器具及び備品(純額)	131,950	89,195
土地	4,052,578	3,944,366
リース資産	28,068	28,068
減価償却累計額	△19,984	△25,185
リース資産(純額)	8,084	2,882
建設仮勘定	22,439	88,728
有形固定資産合計	6,378,246	5,954,204
無形固定資産		
その他	354,261	320,549
無形固定資産合計	354,261	320,549
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,178	2,423,268
長期貸付金	644,820	482,440
出資金	899,516	830,406
繰延税金資産	247,208	42,950
その他	385,086	483,891
貸倒引当金	△76,898	△86,792
投資その他の資産合計	4,229,911	4,176,165
固定資産合計	10,962,419	10,450,919
資産合計	24,970,497	22,281,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,926	734,850
電子記録債務	390,749	185,280
短期借入金	1,403,000	2,117,416
1年内償還予定の社債	340,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,946	970,225
未払法人税等	332,794	30,712
賞与引当金	70,164	52,321
その他	545,670	493,822
流動負債合計	5,701,251	4,804,628
固定負債		
社債	1,110,000	1,090,000
長期借入金	2,997,092	3,055,865
繰延税金負債	355,309	404,887
役員退職慰労引当金	31,792	28,021
退職給付に係る負債	759,990	853,070
その他	50,943	35,896
固定負債合計	5,305,127	5,467,741
負債合計	11,006,379	10,272,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,301	2,300
利益剰余金	10,065,916	8,134,797
自己株式	△686,794	△708,609
株主資本合計	13,344,056	11,391,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,510	83,714
繰延ヘッジ損益	2,505	8,927
為替換算調整勘定	565,923	470,711
退職給付に係る調整累計額	△10,305	△7,585
その他の包括利益累計額合計	566,634	555,768
新株予約権	42,302	50,509
非支配株主持分	11,124	11,361
純資産合計	13,964,118	12,008,760
負債純資産合計	24,970,497	22,281,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,281,881	9,617,284
売上原価	9,624,601	6,965,385
売上総利益	4,657,279	2,651,898
販売費及び一般管理費	4,217,528	3,518,300
営業利益又は営業損失(△)	439,751	△866,401
営業外収益		
受取利息	13,942	13,017
受取配当金	8,704	9,773
持分法による投資利益	56,739	142,097
固定資産賃貸料	1,924	2,334
その他	37,717	46,945
営業外収益合計	119,028	214,169
営業外費用		
支払利息	65,198	56,446
貸倒引当金繰入額	39,634	8,333
為替差損	39,987	41,162
出資金運用損	75,860	69,109
その他	24,574	13,075
営業外費用合計	245,255	188,127
経常利益又は経常損失(△)	313,523	△840,360
特別利益		
固定資産売却益	1,056,309	276
受取保険金	—	8,684
補助金収入	—	86,857
その他	—	9,656
特別利益合計	1,056,309	105,475
特別損失		
固定資産除売却損	10,841	1,445
減損損失	81,303	249,552
関係会社株式評価損	14,031	83,239
本社移転費用	78,614	—
操業休止による損失	—	149,852
貸倒引当金繰入額	—	64,982
その他	—	8,935
特別損失合計	184,790	558,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,185,042	△1,292,893
法人税、住民税及び事業税	443,766	50,295
法人税等調整額	69,850	150,971
法人税等合計	513,617	201,266
当期純利益又は当期純損失(△)	671,425	△1,494,160
非支配株主に帰属する当期純利益	244	236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	671,180	△1,494,396

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	671,425	△1,494,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,477	64,080
繰延ヘッジ損益	△1,336	6,421
為替換算調整勘定	42,527	△95,212
退職給付に係る調整額	2,840	2,720
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,967	11,123
その他の包括利益合計	△37,412	△10,865
包括利益	634,012	△1,505,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	633,768	△1,505,262
非支配株主に係る包括利益	244	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	2,301	9,831,510	△685,773	13,110,670
当期変動額					
剰余金の配当			△436,774		△436,774
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			671,180		671,180
自己株式の取得				△1,020	△1,020
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	234,406	△1,020	233,385
当期末残高	3,962,632	2,301	10,065,916	△686,794	13,344,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,955	3,841	523,396	△13,146	604,047	32,877	10,880	13,758,475
当期変動額								
剰余金の配当								△436,774
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								671,180
自己株式の取得								△1,020
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,444	△1,336	42,527	2,840	△37,412	9,424	244	△27,743
当期変動額合計	△81,444	△1,336	42,527	2,840	△37,412	9,424	244	205,642
当期末残高	8,510	2,505	565,923	△10,305	566,634	42,302	11,124	13,964,118

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	2,301	10,065,916	△686,794	13,344,056
当期変動額					
剰余金の配当			△436,722		△436,722
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△1,494,396		△1,494,396
自己株式の取得				△21,816	△21,816
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,931,119	△21,815	△1,952,934
当期末残高	3,962,632	2,300	8,134,797	△708,609	11,391,121

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,510	2,505	565,923	△10,305	566,634	42,302	11,124	13,964,118
当期変動額								
剰余金の配当								△436,722
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△1,494,396
自己株式の取得								△21,816
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75,204	6,421	△95,212	2,720	△10,865	8,206	236	△2,422
当期変動額合計	75,204	6,421	△95,212	2,720	△10,865	8,206	236	△1,955,357
当期末残高	83,714	8,927	470,711	△7,585	555,768	50,509	11,361	12,008,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,185,042	△1,292,893
減価償却費	432,498	383,570
減損損失	81,303	249,552
のれん償却額	86,700	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,869	47,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,509	△17,843
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,927	△3,771
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104,488	99,218
受取利息及び受取配当金	△22,647	△22,790
為替差損益(△は益)	26,420	36,260
支払利息	65,198	56,446
持分法による投資損益(△は益)	△56,739	△142,097
固定資産除売却損益(△は益)	△1,045,468	1,168
補助金収入	—	△86,857
操業休止損失	—	149,852
関係会社株式評価損益(△は益)	14,031	83,239
出資金運用損益(△は益)	75,860	69,109
受取保険金	—	△8,684
売上債権の増減額(△は増加)	△267,589	871,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△918,387	412,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,523	△789,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,225	△39,512
その他	△142,572	△76,477
小計	△660,302	△21,425
利息及び配当金の受取額	56,925	42,692
補助金の受取額	—	86,857
保険金の受取額	—	8,684
利息の支払額	△66,485	△55,199
災害による損失の支払額	△41,254	—
操業休止による支払額	—	△136,452
法人税等の支払額	△225,870	△374,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,987	△449,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363,131	△135,740
有形固定資産の売却による収入	2,270,000	534
無形固定資産の取得による支出	△4,737	△10,110
差入保証金の差入による支出	△222,538	—
投資有価証券の取得による支出	△159,215	△173,405
貸付けによる支出	△192,800	△251,090
貸付金の回収による収入	418,005	392,770
その他	6,452	△106,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,752,035	△283,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	714,416
長期借入れによる収入	2,200,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△1,899,981	△1,285,948
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	△460,000	△340,000
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△1,020	△437
配当金の支払額	△437,090	△434,026
その他	△42,170	△41,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,263	△147,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,962	△12,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,177	△893,802
現金及び現金同等物の期首残高	6,724,876	6,393,699
現金及び現金同等物の期末残高	6,393,699	5,499,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」、「スポーツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜膜厚計、自律走行システムを開発、製造及び販売し、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守等を行っております。

「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢(洋弓用)、棒高跳びポールを製造及び販売しております。

「不動産事業」は、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第4四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、所有不動産の有効活用等を目的として、賃貸不動産の一部について「電子機器事業」から「不動産事業」に移行しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,279,043	6,761,505	241,332	14,281,881	—	14,281,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	—	15,000	15,048	△15,048	—
計	7,279,091	6,761,505	256,332	14,296,929	△15,048	14,281,881
セグメント利益又は損失 (△)	433,872	△70,842	76,721	439,751	—	439,751
セグメント資産	13,875,585	6,048,151	5,046,760	24,970,497	—	24,970,497
その他の項目						
減価償却費	202,023	196,545	33,929	432,498	—	432,498
のれんの償却額	—	86,700	—	86,700	—	86,700
持分法投資利益	56,739	—	—	56,739	—	56,739
減損損失	3,431	77,871	—	81,303	—	81,303
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	177,703	195,826	7,883	381,413	—	381,413

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,209,515	5,219,997	187,771	9,617,284	—	9,617,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,782	1,241	15,000	20,023	△20,023	—
計	4,213,297	5,221,239	202,771	9,637,308	△20,023	9,617,284
セグメント損失 (△)	△246,562	△167,632	△452,206	△866,401	—	△866,401
セグメント資産	12,469,972	5,569,997	4,241,160	22,281,131	—	22,281,131
その他の項目						
減価償却費	163,484	185,242	34,843	383,570	—	383,570
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法投資利益	142,097	—	—	142,097	—	142,097
減損損失	—	—	249,552	249,552	—	249,552
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,265	174,640	10,318	212,224	—	212,224

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,602円98銭	1,378円39銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	77円33銭	△172円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円88銭	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	671,180	△1,494,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	671,180	△1,494,396
期中平均株式数 (千株)	8,678	8,676
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	51	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。